

ICT 機器の利活用による教育の質の向上

～病気療養中の児童生徒への切れ目ない学習支援を目指して～

千葉県立仁戸名特別支援学校

電話 043-264-5400

FAX 043-268-5082



研究のポイント

長期にわたる治療や療養が必要になった病気療養中の児童生徒に対し、切れ目ない学習支援をするため、遠隔教育の実態把握、同時双方向型の授業の実施、アンケート検証を行い、理解推進のためのリーフレットを作成した。

■学校の概要

<https://cms1.chiba-c.ed.jp/nitona-sh/>

本校は「病気の治療」と「学校教育」を両立することができる病弱特別支援学校として、病気療養中の児童生徒に対し、切れ目ない学習支援をするために ICT を活用し、遠隔教育を推進している学校である。

■研究課題

病院に入院している児童生徒への ICT を活用した学習保障、及び児童生徒の在籍校での実施につなげるための支援の在り方について実践研究を行う。

■研究の目的と方法

〔目的〕長期にわたる治療や療養が必要になった病気療養中の児童生徒（以下、病気療養児）に対し、切れ目ない学習支援をするため、実践を通して ICT を活用した支援の在り方、またその推進方法の検討を行う。

〔方法〕本校に関わった学校における遠隔教育の実態を調査し、同時双方向を意識した授業の実施件数及び実施に関するアンケートでの検証を行う。また同時双方向型の授業の理解・推進を図るための資料の作成を行う。

■研究概要

(1) 実態及び課題の把握

入院中の病気療養児の学習支援をするために本校が関わった学校の遠隔教育の実態を調査したところ、授業をライブ配信し、児童生徒が視聴するタイプ（以下「一方向型の授業配信」）を実施している学校が多いということが分かった。背景として、新型コロナウイルスの流行に伴い遠隔教育が浸透したことで、新型コロナ等の感染症時の対応（指導要録上は出席にも欠席にもならないが、「オンラインを利用した特例の授業」として記録される）を病気療養中の児童生徒にも行っていることが考えられる。

文部科学省からの通知によると、病気療養児に対して、一方向型の授業配信の場合は実施したとしても欠席扱いとなるが、同時双方向型の授業を行うことで出席扱いとすることができる。さらに出欠の取扱いに加えて、学習効果の向上や同世代とのつながりの確保に着目すると、病気療養児への同時双方向型授業の実施の推

進を図ることが課題として挙げた。

(2) 課題への対応（実践）

本校が病気療養児の遠隔教育の指導・支援等について協力校4校と連携を図る際、同時双方向型での遠隔教育の提案をした。

(3) 実践結果

①遠隔教育を依頼するにあたり、すでにノウハウをもち積極的に推進してくれる学校と、一方向型の授業配信ならできるがその他のノウハウがなかったり環境が整わなかったりする学校に分かれた。

②児童・生徒のアンケート回答（一部抜粋）

時間や場所等にとらわれず体調に配慮しながら授業を受けられたことや、一方向型よりも同時双方向型の方が授業が分かりやすかったこと、先生やクラスメイトと話し合いができたこと等が良い意見として挙げた。一方、体調不良の時や学年・授業によっては、一方向型で十分だという回答も得ている。また、映像が見にくい、音声聞きづらい、使用するプリントが手元に届いていないと、児童生徒によっては環境面に不備が表れていた。

③配信側の教員からのアンケート回答（一部抜粋）

児童の体調が良い場合には問題なくできると思う、グループワークへの参加ができていたので今後もやりとりしながらの授業が可能、といった、同時双方向型の授業に対して前向きな回答が複数あった。反面、授業を配信できない時や児童生徒が授業を受けられない時等、個別対応の必要が生じ、負担感がみられる面もあった。そのような中、原籍校の児童生徒とのつながりを大切にし、プリント撮影や移動教室時の端末の持ち運び等をクラスの生徒が協力して行っている学校があり、教員の負担軽減にも繋がっていた。今後は治療や体調不良等で授業を受けることができない生徒のために、録画したものをアップロードしていくことも考えていきたい、と回答した学校もあった。

④病気療養児と新型コロナ等感染症のための対応の混同に対して、(2)の実践と平行し、病気療養児を対象とした遠隔教育に関する制度について、理解・推進を図るための資料の作成を行った。

(4) 課題

Wi-Fi 環境の整備をはじめ、必要な機材や遠隔授業専用のアカウントの確保といった環境面における課題、配信側職員の技術力・情報リテラシーの向上や学校内での職員間の連携、同時双方向型の授業で実施できない教科等への対応方法を模索・検討していく必要がある。

(5) 今後に向けて

今回の結果を踏まえ、同時双方向型の授業を意識して実践することで、児童生徒の満足度も上がることが分かった。またどのように同時双方向型の授業を行っているのかなど取組例を紹介していくことで、実施の抵抗感や負担感が軽減されることが考えられる。今後は教育相談や学校間での連携時に④の資料を活用していき、同時双方向型の授業として成り立つ条件や、同時双方向型の授業を実施すると出席として扱うことができるといったメリット等を伝え、理解推進を図ってきたい。

関連資料

・遠隔教育実施までの課題発見フローチャート ・遠隔教育に係る文部科学省通知 早見表